

## 九都県市首脳会議「高速道路における本線料金所の撤廃などにつ つながるETCの普及促進について」に係る要望活動の実施につ いて

令和2年5月19日(火)に書面で開催された第77回九都県市首脳会議における合意に基づき、東京都が、九都県市(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市)を代表して、高速道路における本線料金所の撤廃などにつながるETCの普及促進について、国に対して要望活動を実施しますので、お知らせします。

- 1 実施日 令和2年8月27日(木) 10時30分～10時50分
- 2 要望先 赤羽 一嘉 国土交通大臣
- 3 要望場所 国土交通省
- 4 要望者 小池 百合子 東京都知事
- 5 要望内容 別添要望書のとおり

※ 詳細については、東京都にお問い合わせください。

### 【九都県市首脳会議について】

東京都政策企画局総務部渉外課

電話：03-5388-2151

### 【要望内容について】

東京都都市整備局都市基盤部街路計画課

電話：03-5388-3290

問合せ先 広域行政課

電話：042-769-8248

# 高速道路における本線料金所の撤廃などにつながる

## E T Cの普及促進について

首都高速道路では、E T Cの普及などを背景として、平成24年1月に料金圏ごとの均一料金から、料金圏のない距離別料金に移行した。これにより、旧料金圏の境にある本線料金所の撤去が可能となり、これまで1箇所撤去が完了し、2箇所運用終了後の撤去工事が進められている。また、平成28年4月に導入された首都圏の新たな高速道路料金では、料金体系の整理・統一がなされ、起終点を基本とした継ぎ目のない料金の実現された。さらに、全国においてE T C車専用のスマートI Cの整備が進むとともに、首都高速道路においても、E T C車専用入口の運用が開始されるなど、E T Cの普及により、高速道路の様々な有効利用が可能となってきたところである。

首都高速道路においては、E T C利用率が約96%に達しており、高速道路が完全E T C化されると、将来的に本線料金所の撤廃につながるだけでなく、料金収受などに要するコストの削減や、混雑状況に応じた料金施策の導入につながることを期待される。

については、次の事項を要望する。

- 1 E T C利用率100%に向け、E T Cの普及促進とともに、スマートI Cおよび首都高速道路におけるE T C専用入口の整備推進を図ること。
- 2 キャッシュレス社会を見据え、現金車への対応策として、法制上・運用上の課題解決を図るとともに、様々なI C T技術の活用について検討を進めるなど、積極的に取り組むこと。

令和2年8月27日

国土交通大臣 赤羽 一嘉様

### 九都県市首脳会議

座長	川崎市 市長	福田 紀彦
	埼玉県 知事	大野 元裕
	千葉県 知事	森田 健作
	東京都 知事	小池 百合子
	神奈川県 知事	黒岩 祐治
	横浜市 市長	林 文子
	千葉市 市長	熊谷 俊人
	さいたま市 市長	清水 勇人
	相模原市 市長	本村 賢太郎